



成果指標				
成果指標	証明発行等の手数料を成果指標とする。			
指標設定の考え方	手数料の年度推移をもって指標を設定した。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標26年度
目 標	17651	17651	0	0
実 績	17734	17842	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	全体にシステム導入に多額の経費がかかっているが、その費用対効果に見合わない部分がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	戸籍法・住民基本台帳法・外国人登録法等に基づき対応するため、間違いのない事務処理での対応が必要になり、専門的な事務分野であるため、各種研修に積極的に参加し、スキルアップを図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題